

第83期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



株式会社 山 武

<http://jp.yamatake.com/>

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第83期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の急騰など世界経済の先行きに懸念がみられるものの、設備投資及び輸出が増加し個人消費にも回復の兆しがみえるなど、概ね堅調に推移いたしました。一方、海外経済につきましては、主に米国及び中国等で景気は拡大いたしました。

このような経済情勢の中、山武グループ（当社及び連結子会社）は、グループ100周年となる平成19年3月期（2006年度）に向けて平成17年3月期（2004年度）を3ヵ年計画のスタートの年と位置付け、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、ケアサービス事業などの新事業の拡大を進めてまいりました。また、特に基幹事業を中心に収益基盤を一層強化し、体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期におきましては、増収に加え、経費削減やコストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は前中間期に比べ、大幅増益となりました。

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、株主資本利益率・株主資本配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、長期的に安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づきまし

て、中間配当は10円、期末配当は13円とし、昨年度に比べ年間で9円増配の1株当り23円の配当とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶にかえさせていただきます。

平成16年12月

代表取締役
会長

佐藤良晴

代表取締役
社長

小野木聖二



佐藤 良晴 小野木 聖二

1. 当中間期の連結業績について

当中間期におきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は807億8千8百万円と前中間期に比べて4.0%の増加となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は16億5千万円、経常利益18億3千1百万円（前中間期に比べ、それぞれ150.9%、177.9%の増加）の大幅増益となりました。中間純利益に関しましては、確定拠出年金制度への移行に伴い34億5千2百万円の特別損失を計上したこと等により12億6千万円の損失計上となりました。

平成17年3月期の連結業績＜予想＞につきましては、ビルシステム事業は、高付加価値ソリューション事業の拡大を図るとともに、電気・電子を中心とする製造業投資等への営業活動に注力し、売上の伸長を図り、利益面でも増加を見込んでおります。また、アドバンスオートメーション事業では、顧客密着型営業活動・提案活動を強化し、高付加価値製品及び社会的課題を解決するソリューションへのニーズの拡大により、売上の伸長、利益面での増加を見込んでおります。以上により、売上高は前期に比べて100億円（5.9%）増収の1,800億円、利益面では経常利益92億円、当期純利益は、当中間期に特別損失として適格退職年金制度終了損等を計上したことにより、3億円減益の29億円を見込んでおります。

2. 山武グループの経営方針について

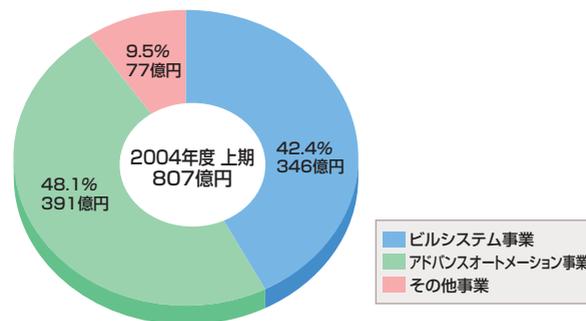
—中長期的な会社の経営戦略—

山武グループは、創業100周年となる平成19年3月期（2006年度）の連結売上高2,000億円、同営業利益130億円の業績目標を達成し、さらに山武グループ2世紀に向かって発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

—目標とする経営指標—

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成19年3月期（2006年度）の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して7%以上に改善することを目標としております。

事業別売上高構成比



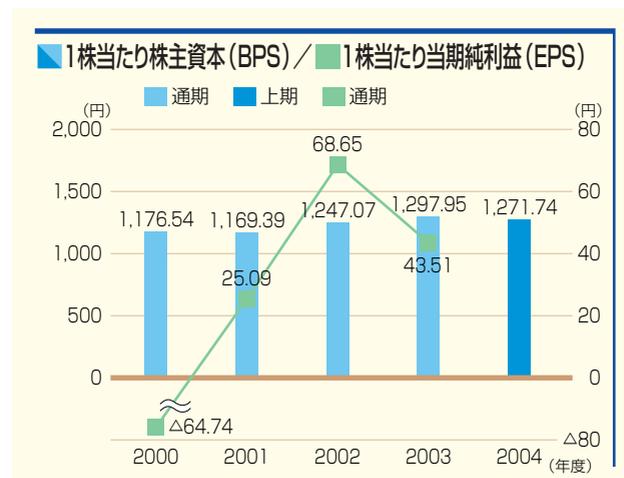
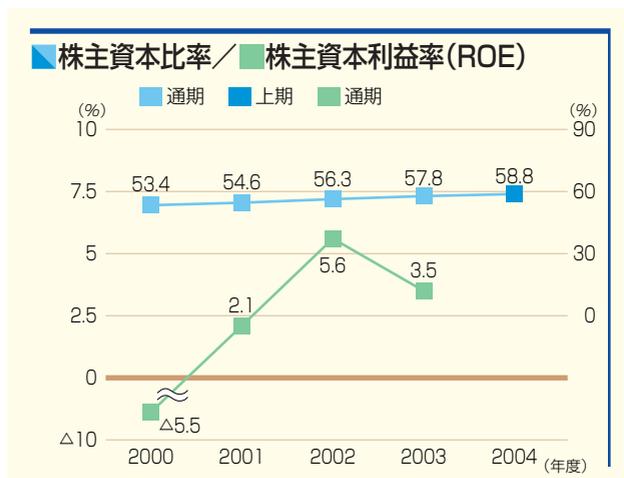
(注) 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれております。内部売上高の消去金額は7億円であります。

注意事項

本中間事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。

実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

● グラフで見る業績の推移 (連結ベース)



(注) 2000年度は、特別損失として退職給付債務積立不足額の一括償却189億円を計上しております。
 2002年度は、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益110億円を計上しております。
 2004年度は、特別損失として適格退職年金制度終了損34億円を計上しております。

● 山武グループ各社



Savemation

心地よさを人に 地球に

Savemation (SaveとAutomationの造語)を企業理念とする山武グループは、

制御技術を通じて工場、プラント、建物などの「最適と快適」

「省エネルギーと省資源」を実現し、人と地球の調和をめざして

豊かな社会と地球環境保護に貢献します。

● 各事業の概要

ビルシステム事業

建築設備業界におきましては、建設投資が長期低迷状況にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。山武グループは、新規建物市場の低迷、縮小化傾向の中でより積極的に経営資源を既設建物市場にシフトさせるとともに、お客様のニーズをいち早く取り込み、お客様の抱える課題の解決に向けた体制を強化してまいりました。この結果、ビルシステム事業の売上高は346億6百万円と、前中間期に比べて1.6%増加いたしました。利益面ではコスト削減などに努力したものの、販売価格の下落により、営業利益は4億7千7百万円となりました。

【新製品】



新世代ビルディング
オートメーション (BA) システム
savic-net FX

最新テクノロジーにより、全ての監視画面をパソコンのWebブラウザ上にリアルタイムで表示できます。専用の監視装置が不要となり、建物内はもとより、近隣建物や広域管理センター、更には自宅のパソコンでも建物監視を行うことが可能です。

アドバンスオートメーション事業 (産業システム事業及び制御機器事業)

アドバンスオートメーション事業におきましては、国内での設備投資の回復や海外での市場拡大が続きました。国内におきましては、顧客密着型の営業活動・提案活動により、新規案件の受注獲得、新規顧客の開拓などの成果が数多くありました。また、当社独自のマイクロマシニング技術を利用した付加価値の高い製品でのアプリケーション拡大や、基幹製品のリニューアルなどを行い、売上・利益の拡大に大きく貢献いたしました。この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は391億7千9百万円と前中間期に比べて5.3%増加し、営業利益も17億6千6百万円と前中間期に比べ183.0%増加いたしました。

【新製品】



アドバンスUVセンサ
AUD300C2000

油・ガスバーナ火炎の紫外線を検出する火炎検出器です。専用のアドバンスUVリレーと組み合わせ、内蔵シャッターを駆動させることにより、UVリレーの故障をセルフチェックすることが可能です。信頼性の高い燃焼安全制御を実現いたします。

国際事業

ビルシステム事業におきましては、中国及び韓国での設備投資及び事業基盤整備の進展から売上を拡大することができました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、中国、台湾、タイなどで受注、売上とも伸長いたしました。製品といたしましては、石油化学市場を中心にコントロールバルブや電磁流量計などが大幅に増加いたしました。

【新センター開設】



山武ビルディング
オートメーション (BA) センター
(所在地：中国・上海)

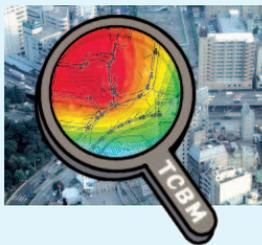
当社は、中国・上海に山武ビルディングオートメーション (BA) センターを開設いたしました。当センターは、ショールームやナレッジセンター及びトレーニングセンターなどの機能を備えており、重点市場である中国でのビルシステム事業を更に拡大強化いたします。

新事業

ケアサービス事業におきましては、提供サービスの標準化・高水準化及び営業店舗の拡大により、緊急通報サービス及び訪問介護サービスのご利用者が増加するなど、着実に拡大いたしました。

環境関連事業におきましては、市場が拡大する中、青果物のトレーサビリティシステムの導入が本格化するなど売上が増加いたしました。

【新サービス】



雨水浸入箇所調査サービス
「Dr. TCBM」

当社は、地中の下水管の破損等がある地域を解析するサービスの販売を開始いたしました。下水処理場等の日報データを使い、ソフト解析技術により、処理区域内のどの地域で雨水浸入の可能性が高いのかを、短時間で安価に絞り込みます。

● 決算概要

連結貸借対照表の要旨 (単位：百万円)

科 目		2004年度上期	2003年度上期	増 減	2003年度
*1	資 産 の 部				
	流 動 資 産	120,662	116,930	3,731	125,490
	現金及び預金	35,772	33,929	1,843	35,118
	受取手形及び売掛金	55,385	53,309	2,076	63,313
	たな卸資産	19,360	18,416	944	16,661
	その他の資産	10,143	11,275	△ 1,132	10,397
	固 定 資 産	38,573	39,601	△ 1,027	39,772
	有形固定資産	15,427	16,112	△ 685	15,618
	無形固定資産	1,462	1,469	△ 7	1,393
	投資その他の資産	21,683	22,018	△ 334	22,760
	資産合計	159,235	156,531	2,704	165,263
*2	負 債 の 部				
	流 動 負 債	50,519	45,293	5,225	52,129
	支払手形及び買掛金	25,625	23,758	1,867	28,915
	短期借入金	5,125	2,361	2,763	5,172
	その他の負債	19,768	19,173	595	18,041
	固 定 負 債	14,716	18,293	△ 3,576	17,213
	長期借入金	2,271	4,502	△ 2,230	2,404
	退職給付引当金	11,412	13,298	△ 1,885	14,307
	その他の負債	1,031	492	539	500
	負債合計	65,235	63,586	1,648	69,343
	少 数 株 主 持 分				
	少数株主持分	439	431	8	390
*3	資 本 の 部				
	資 本 金	10,522	10,522	-	10,522
	資 利 金	12,647	12,647	-	12,647
	剰 余 金	68,896	78,985	△ 10,088	70,782
	その他有価証券評価差額金	1,603	910	693	1,632
	為替換算調整勘定	△ 103	102	△ 205	△ 49
	自己株式	△ 6	△ 10,654	10,648	△ 6
	資本合計	93,560	92,513	1,047	95,530
	負債、少数株主持分及び資本合計	159,235	156,531	2,704	165,263

Point

連結貸借対照表

- *1………当中間期末の資産の状況は、受取手形及び売掛金の増加等により前中間期末に比べて27億4百万円増加し、資産合計で1,592億3千5百万円となりました。
- *2………当中間期末の負債の状況は、退職給付引当金の減少はありましたが支払手形及び買掛金の増加等により前中間期末に比べて16億4千8百万円増加し、負債合計で652億3千5百万円となりました。
- *3………当中間期の株主資本比率は58.8%となりました（前中間期は59.1%）。

連結損益計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2004年度上期	2003年度上期	増 減	2003年度
*1	売上高	80,788	77,666	3,122	169,950
	売上原価	50,228	47,980	2,248	104,821
	売上総利益	30,560	29,686	874	65,129
*2	販売費及び一般管理費	28,909	29,028	△ 118	58,309
	営業利益	1,650	657	992	6,820
	営業外収益	335	346	△ 11	645
*2	営業外費用	154	345	△ 191	628
	経常利益	1,831	659	1,172	6,838
	特別利益	91	82	8	194
	特別損失	3,639	231	3,407	540
	税金等調整前中間(当期)純利益	△ 1,716	510	△ 2,227	6,492
	法人税、住民税及び事業税	247	356	△ 109	808
*3	法人税等調整額	△ 761	△ 231	△ 529	2,371
	少数株主利益	56	33	23	72
	中間(当期)純利益	△ 1,260	351	△ 1,611	3,240

連結剰余金計算書の要旨 (単位：百万円)

	科 目	2004年度上期	2003年度上期	増 減	2003年度
	資本剰余金の部				
	資本剰余金期首残高	12,647	6,791	5,856	6,791
	資本剰余金増加高	—	5,856	△ 5,856	5,856
	資本剰余金中間期末(期末)残高	12,647	12,647	—	12,647
	利益剰余金の部				
	利益剰余金期首残高	70,782	85,155	△ 14,372	85,155
	利益剰余金増加高	—	351	△ 351	3,240
	利益剰余金減少高	1,886	6,521	△ 4,635	17,613
	利益剰余金中間期末(期末)残高	68,896	78,985	△ 10,088	70,782

Point

連結損益計算書

*1……売上高は、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業及びその他事業とも全て増加し、全体で前中間期に比べて31億円(4.0%)増加の807億8千8百万円となりました。

*2……利益面につきましては、増収に加え、経費削減やコストダウン等に積極的に取り組み、営業利益は16億5千万円、経常利益18億3千1百万円(前中間期に比べて、それぞれ150.9%、177.9%の増加)の大幅増益となりました。

*3……中間純利益は、確定拠出年金制度への移行に伴い34億5千2百万円の特別損失を計上したこと等により12億6千万円の損失計上となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科 目	2004年度上期	2003年度上期	2003年度
*1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	3,330	5,263
*2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,444	△ 971	△ 270
*3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731	△ 706	△ 328
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	84	△ 89
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,265	1,736	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	38,401	33,670	33,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高	—	155	155
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,135	35,563	38,401

Point

連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて12億6千5百万円減少の371億3千5百万円となりました。

*1……営業活動によるキャッシュ・フローは19億6百万円の資金流入となりました。これは売上債権の減少等によるものであります。

*2……投資活動によるキャッシュ・フローは24億4千4百万円の資金流出となりました。これは設備更新のための有形固定資産の取得及び信託受益権の取得による支出等によるものであります。

*3……財務活動によるキャッシュ・フローは7億3千1百万円の資金流出となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

貸借対照表(単独)の要旨 (単位:百万円)

科 目	第83期上期	第82期上期	増 減	第82期
資 産 の 部				
流 動 資 産	110,130	106,329	3,801	115,964
現金及び預金	33,256	31,351	1,904	32,590
受取手形及び売掛金等	49,489	47,532	1,957	58,103
たな卸資産	16,108	15,216	891	13,664
その他	11,276	12,228	△ 951	11,605
固 定 資 産	38,535	39,982	△ 1,446	39,847
有形固定資産	13,840	14,535	△ 694	14,076
無形固定資産	1,169	1,182	△ 13	1,099
投資その他の資産	23,525	24,263	△ 738	24,671
資産合計	148,666	146,312	2,354	155,811
負 債 の 部				
流 動 負 債	46,196	41,117	5,078	48,760
支払手形及び買掛金等	22,868	21,140	1,727	27,003
短期借入金	4,197	1,417	2,779	4,262
その他	19,131	18,559	571	17,494
固 定 負 債	14,119	17,579	△ 3,459	16,444
長期借入金	2,159	4,394	△ 2,234	2,275
退職給付引当金	11,036	12,879	△ 1,843	13,875
その他	924	306	618	293
負債合計	60,316	58,697	1,619	65,205
資 本 の 部				
資本金	10,522	10,522	-	10,522
資本剰余金	12,647	12,647	-	12,647
利益剰余金	63,585	74,190	△ 10,605	65,811
その他有価証券評価差額金	1,601	908	692	1,629
自己株式	△ 6	△ 10,654	10,648	△ 6
資本合計	88,350	87,614	735	90,605
負債・資本合計	148,666	146,312	2,354	155,811

損益計算書(単独)の要旨 (単位:百万円)

科 目	第83期上期	第82期上期	増 減	第82期
売 上 高	70,495	68,107	2,388	151,060
売 上 原 価	43,578	42,290	1,287	93,146
売 上 総 利 益	26,917	25,816	1,101	57,914
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,824	26,152	△ 328	52,485
営 業 利 益	1,093	△ 335	1,429	5,428
営 業 外 収 益	417	355	62	680
営 業 外 費 用	135	312	△ 177	486
経 常 利 益	1,375	△ 292	1,668	5,622
特 別 利 益	88	34	53	146
特 別 損 失	3,931	512	3,419	964
税引前中間(当期)純利益	△ 2,467	△ 769	△ 1,697	4,803
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 1,602	△ 699	△ 902	2,011
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,497	19,283	△ 10,785	10,904

● 投資家情報サイトのご案内

インターネットアドレス <http://jp.yamatake.com/ir/>

当社投資家情報サイトでは、株式情報をはじめ、新製品・サービスなどの最新情報を掲載しております。

The screenshot shows the Yamatake Investor Relations website interface. On the left is a navigation menu with categories like '株式情報' (Stock Information), 'グループ/各社情報' (Group/Company Information), and '業績報告書' (Performance Report). The main content area features a 'What's new' section with recent updates. Three callout boxes provide details:

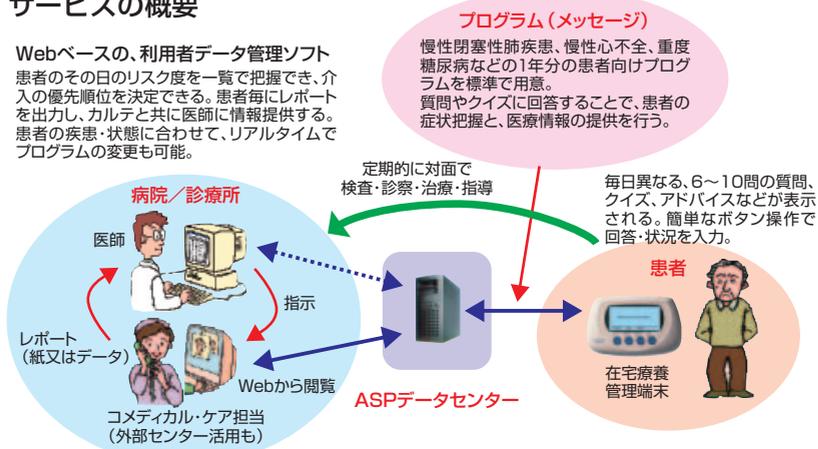
- 株式情報**: 本日の株価/株価推移、株式と配当金の推移、株式手続きのご案内を掲載しております。
- グループ/各社情報**: 山武グループの会社概要、株式の状況、国内子会社の業績の推移などを掲載しております。
- 業績報告書**: 有価証券報告書、事業報告書、アニュアルレポートなどの財務情報を掲載しております。

● TOPICS

・2004年4月 当社、慢性疾患の重症化予防サービス開始に向け、米社と技術提携

サービスの概要

Webベースの、利用者データ管理ソフト
患者のその日のリスク度を一覧で把握でき、介入の優先順位を決定できる。患者毎にレポートを出力し、カルテと共に医師に情報提供する。患者の疾患・状態に合わせて、リアルタイムでプログラムの変更も可能。



医師と患者をIT技術によるシステムで結び、成人病による慢性疾患の患者自身が自宅の端末を通して生活習慣の改善を行うことを支援し、重症化の予防に貢献する新たなサービスを2005年度より開始いたします。そのため、すでに米国で実績があるヘルスヒーローネットワーク社と技術提携を行いました。今後、本サービスは用途に応じて、緊急通報事業を行う山武グループの安全センター株式会社によるコールサービスとの組み合わせも予定しております。

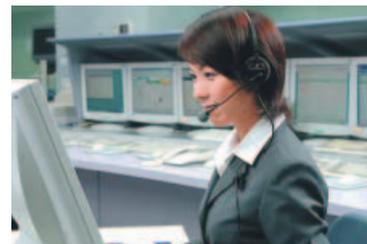
・2004年5月 当社、湿度のJCSS校正事業者の認定取得

当社は、計量法校正事業者認定制度（以下JCSS）の湿度の区分において、校正事業者の認定を取得いたしました。JCSSは、1993年の改正計量法施行により高精度の計測や品質管理の信頼性確保を目的として立ち上がった制度であり、独立行政法人製品評価技術基盤機構が「品質システムの保有」「技術的能力の保有」「校正施設・機器の保有」等の要件を満たした事業者を校正事業者として認定するものです。当社は今後も湿度の校正事業に力を入れていくとともに、信頼性の高い校正を維持し、技術力の向上をめざしてまいります。

（認定詳細） 認定事業所：株式会社山武 ビルシステムカンパニー開発本部コンポーネント開発部センサグループ第2チーム
事業区分：湿度 校正種類：露点計、電子式湿度計

・2004年5月、6月 当社、製品や技術に関するコールセンター開設

アドバンスオートメーションカンパニーが産業システム・制御機器に関するコールセンターを5月より、ビルシステムカンパニーがビルディングオートメーションに関するコールセンターを6月より、それぞれ開設いたしました。お客様からの製品や技術に関するお問い合わせに迅速に対応いたしております。

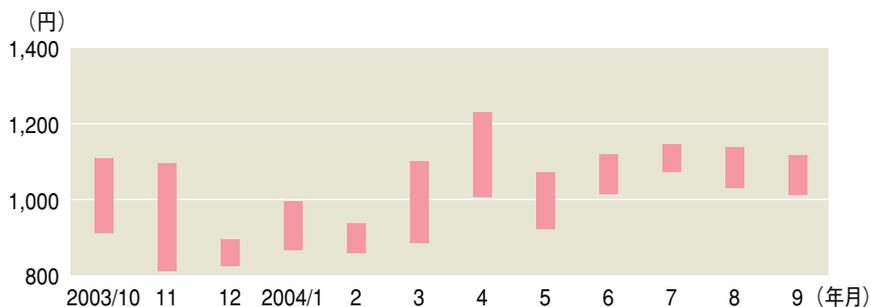


● 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

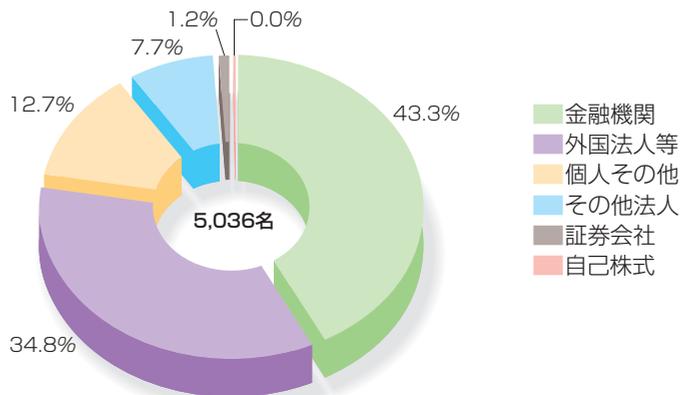
■ 会社が発行する株式の総数	279,710,000株
■ 発行済株式総数	73,576,256株
■ 株主総数	5,036名
■ 大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカラスト アメリカン ブライアント	8,721 千株	11.85 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,640	4.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンス	3,628	4.93
株式会社みずほコーポレート銀行	2,850	3.87

株価の推移



所有者別状況



● 会社の概要 (平成16年9月30日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日(明治39年)
 設立 1949年8月22日(昭和24年)
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,652名
 事業内容 山武グループの中核として、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業において製品・システムの開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスまでを一貫して展開するとともに、国際事業並びに環境事業、省エネ事業、ホームコンフォート事業、ケアサービス事業など社会的ニーズの高い新事業も積極的に推進しております。

事業所

■本社

東京都渋谷区渋谷2-12-19(東建インターナショナルビル)
 ☎(03)3486-2111

■ビルシステムカンパニー本社

東京都港区港南2-15-1(品川インターシティ)
 ☎(03)5782-7561

東京本店 北海道支店 東北支店 北関東支店
 茨城支店 東関東支店 横浜支店 長野支店
 名古屋支店 大阪支店 中国支店 四国支店
 九州支店 その他全国営業所等

■アドバンスオートメーションカンパニー本社

横浜市神奈川区新浦島町1-1-32(ニューステージ横浜)
 ☎(045)461-8800

北海道支店 東北支店 北関東支店 東京支社
 中部支社 関西支社 中国支店 九州支社
 その他全国営業所等

■工場 その他

藤沢工場 湘南工場 伊勢原工場
 印刷センター 輸出配送センター 藤沢配送センター
 環境技術センター 横浜オフィス 大森山王オフィス

■海外事業所

上海事務所

役員

代表取締役会長	執行役員会長	佐藤良晴
代表取締役社長	執行役員社長	小野木聖二
取締役	執行役員副社長	高井延幸
〃	〃	島弘志
〃	執行役員常務	東郷正昭
〃	〃	河内淳
〃	〃	小林啓昭
常勤監査役		鶴田行彦
〃		前田昌作
〃		小林倫憲
監査役		安田信
	執行役員常務	森久能
	執行役員	井上五郎
	〃	岩井昌秋
	〃	岩倉誠
	〃	小川定親
	〃	橘田郁也
	〃	斉藤清文
	〃	佐々木忠恭
	〃	清水一男
	〃	平岡年雄
	〃	廣岡正造
	〃	古木拓造

株主メモ

決算公告について

決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書などを当社のホームページ (<http://jp.yamatake.com/ir/>) に掲載しております。

- 決 算 期 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 基 準 日 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 利 益 配 当 金 受領株主確定日 毎年3月31日
- 中 間 配 当 金 受領株主確定日 毎年9月30日
- 1 単 元 の 株 式 数 100株
- 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 事 務 連 絡 先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5213-5213(代表)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 証 券 コ ー ド 6845

***** お知らせ *****

配当金を銀行預金・郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。